

令和6年度事業報告書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

令和6年度事業報告について

令和6年度は、ロシアによるウクライナ侵攻や中東における紛争が続く中、米国では第二次トランプ政権が誕生し関税政策をはじめ矢継ぎ早にさまざまな政策が打ち出され、世界中が混乱した一年となりました。

また、国内におきましても秋の衆議院選挙において与党が大幅に議席を失い、少数与党となるなど、国会運営に支障をきたし、年度末ぎりぎりの新年度予算成立となりました。

一方で、激甚災害が毎年続く中、8月の日向灘を震源とする地震に伴い、初めて南海トラフ地震臨時情報が発令されるなど、改めて国土強靭化への早急な対応と建設業界として災害時の迅速な体制整備構築の責務を痛感する年ともなりました。

建設業界におきましては、大阪の工事量は、大阪・関西万博工事をはじめとする大型プロジェクトなどに支えられ、これまで堅調に推移しておりますが、依然として、建設資材価格高騰の価格転嫁に課題も多く採算性への影響が危惧されております。

そのような中、建設業界が一体となり、国に対して国土強靭化実施中期計画の速やかな策定とこれまでの国土強靭化5か年加速化対策の15兆円を大きく上回る予算の確保を訴えてまいりましたし、当協会独自として、現状にそぐわない入札制度の弊害ともなっている会計法の改正など建設業の根幹に関わる諸課題の改善に向け、要望活動を実施いたしました。

また、民間発注工事において資材価格高騰時の変更契約が認められないケースが多くなったことから、速やかに価格転嫁が進むよう関係行政機関に対し、制度の見直しを含め繰り返し民間発注者への指導を要望してきたことにより、改正建設業法において、受注者が契約前に資材価格高騰等の「おそれ情報」を注文者に通知することが義務化されるとともに、発注者が変更協議に応じることも努力義務化されたことは明るい兆しとなりました。

当協会では、本年度から建設業におきましても時間外労働の上限規制が適用となったことから、他の建設業団体とともに、週休2日から一歩進めて建設現場を土日ともに閉所とする「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動を展開し、官民の発注者に対してもその必要性を訴えるとともに、併せて生産性向上も必要不可欠であることから、全産業でその活用を模索している生成AIについて、建設業でも乗り遅れることができないようセミナーを開催いたしました。

また、建設業の喫緊の課題である担い手確保に向けては、学生が建設業に関心を持つてもらうショート動画やマンガ冊子などコンテンツの作成、実際に学生との接点を設ける建設業界研究博や現場見学会などのイベントを実施いたしました。

さらに、当協会としても南海トラフなどの大規模地震などに対応すべく、当協会の災害対応ポータルサイトを活用した緊急連絡訓練や大阪府域道路啓開にかかる情報伝達訓練に参画するなど防災体制の強化に取り組みました。

次に本年度に実施いたしました事業内容をご報告いたします。

I. 令和6年度重点課題への取り組み

重点課題	本年度の取り組み
実質的な 公共事業 予算の確 保と円滑 な施工	<ul style="list-style-type: none">・国土強靭化実施中期計画の速やかな策定と安定的な事業規模の確保に関する要望・改正建設業法において労務費の行き渡りを求められている中、労務費や建退共掛金、社会保険料などに落札率が掛けられ減額されないよう入札契約制度の見直しに向けた要望・一度繰越された予算が次年度に繰越できることや予算の上限拘束性など現状にそぐわなくなった会計法改正の要望・総合評価落札制度における賃上げ加点措置の早期廃止の要望・設計労務単価のさらなる引上げの要望・大阪・関西万博工事により京阪神地区工事が局地的な人手不足や労務単価の急騰などの影響を受けないよう施策上の対応に向けた要望・近畿地方整備局管内で土木工事の発注量が偏ることにより技術力格差が生じることがないよう安定した事業量確保の要望・行政機関と建設業界が一体となり建設業に関心を向け担い手を確保するための共通の取り組み実施に向けた要望 <p>☆工事発注見通しの随時更新や一括審査方式での発注による入札業務負担の軽減、配置予定技術者の要件緩和や拘束時間の短縮等、入札、契約制度に関する要望</p> <ul style="list-style-type: none">・書類の簡素化に向けた「土木工事書類作成スリム化ガイド」の確実な運用と地方公共団体等への波及に関する要望・産業廃棄物多量排出事業報告にかかる業務負担軽減および廃棄物の適正処理等環境問題に関する要望・大阪府・市、NEXCO や日本下水道事業団における入札契約制度や業務の効率化、施工上の問題点などに関する要望
コストアップや円滑な 調達に向け た対応	<p>★建設資材高騰を受けて、適切な価格転嫁に関する要望</p> <ul style="list-style-type: none">・建設業と同様に時間外労働上限規制の適用を受ける建設機材業者や資材運搬業者など資機材の搬出入にかかるコストアップや時間的制限による工期への影響に関する要望
成果・結果	
	<ul style="list-style-type: none">・改正建設業法において、資材価格高騰や資材不足など「おそれ情報」を通知した受注者からの請負代金の変更協議の申し出に注文者は応じることが努力義務化されたことで、民間工事における適正な価格転嫁について一歩前進した。・近畿地整において、令和5年度より WT0 以上の一括審査方式工事を対象に配置予定技術者を入札時に申請する方式が試行されているが、負担軽減の推進および昨今の技術者不足への対応として WT0 以上の一括審査方式工事に加え、一括審査でない WT0 以上的一般土木工事まで拡大されたことで、配置予定技術者の拘束時間の短縮につながった。

重点課題	本年度の取り組み
働き方改革推進に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指せ！建設現場 土日一斎閉所」運動の取り組み ・「土木工事書類作成スリム化ガイド」「受発注者コミュニケーションガイド」の改定に向けた要望 <p>☆働き方改革の現状把握と周知啓発のため、『土木工事現場勤務実態調査報告書』や『働き方改革進捗調査結果報告書』の取りまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物多量排出事業報告にかかる業務負担軽減等に係る要望 ・会員会社とその協力会社を対象とした CCUS 説明会・登録会の開催
建設業の魅力発信と担い手の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・夏のリコチャレ、建設産業女性定着支援ネットワーク会議への参加ならびに『大阪建設業協会の会員企業で働く女性を対象としたアンケート調査報告書』の作成や、他の女性部会との合同現場見学会・意見交換会の開催など、女性活躍推進および定着促進に向けた取り組み <p>☆「建設業界研究博」の開催</p> <p>☆大学生等の入職促進につなげる YouTube のショート動画コンテンツの作成と周知活動</p> <p>☆建設系高校生を対象とした施工体験セミナーや現場見学会の開催</p> <p>☆初心者向け建設現場の生産性向上に向けた生成 AI の解説、体験セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手建築技術者に向けた書籍『若手技術者のための知って得する建築材料の話』の発刊 ・土木・建築工事における生産性向上と施工の創意・工夫・改善事例のホームページ掲載 ・若手技術者の知識・技術の向上につながる土木・建築の e-ラーニングコンテンツの作成
防災体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・道路啓開作業の円滑な推進に向けた取り組み ・災害対応ポータルサイトを活用した情報伝達訓練の実施
成果・結果	 <p>・『土木工事現場勤務実態調査報告書』等働き方改革推進に向けて行政機関等への要望活動に活用できる有益な基礎資料が完成した。</p> <p>・ショート動画コンテンツの作成や建設業界研究博（94名）、高校生対象の施工体験セミナーや現場見学会（251名）など建設業の魅力発信や担い手確保に向けて積極的な活動を行った。</p> <p>・中小・中堅建設企業の生産性向上に向けて生成 AI 活用への足掛かりとなった。</p>

※のコンテンツでは ID、パスワードが必要となります。

II. 調査研究活動による提言・要望活動

令和6年度において、当協会は全国建設業協会をはじめ、近畿ブロックの各建設業協会と一体となって、国土交通省等に対して次のとおり要望した。

1. 令和7年度税制改正に関する要望

建設企業が国や地域の持続可能な発展に寄与していくためには、経営基盤の強化・安定化が重要であり、そのためにも税制上の改善措置が必要であることから、令和6年6月28日、国土交通省に対し租税特別措置の延長等について7項目を要望した。

- ①中小法人における法人税率の軽減措置の延長等
- ②中小企業経営強化税制の延長等
- ③中小企業投資促進税制の延長等
- ④中小企業防災・減災投資促進税制の延長
- ⑤中小企業等経営強化法における固定資産税の特例措置の延長
- ⑥工事請負契約書に係る印紙税の撤廃等
- ⑦建設現場における仮設現場事務所について、法人住民税および事業税における「事務所・事業所」からの除外

2. 令和6年度近畿ブロック地域懇談会・近畿ブロック会議における要望

令和6年10月16日、ホテルグランヴィア和歌山にて開催された近畿ブロック地域懇談会・近畿ブロック会議において、次の議題についてそれぞれ意見交換を行った。

(1) 近畿ブロック地域懇談会

- ※国土交通省・全国建設業協会共通提案議題
- ①公共事業（国土強靭化を含む）の推進
- ②改正労働基準法と働き方改革、生産性向上
- ③第三次扱い手3法（建設業法、品確法）の改正と賃上げ、価格転嫁
- ④CCUS、外国人労働者等、災害対応、広報その他

(2) 近畿ブロック会議

- ①公共事業予算の安定的かつ継続的な確保と国土強靭化の更なる推進について
- ②第三次扱い手3法について
- ③建設業における扱い手確保と働き方改革の推進について
- ④入札・契約制度について
- ⑤設計・積算について
- ⑥工事の施工について

その後、令和6年12月12日、国土交通省幹部と「地域懇談会等における諸問題の意見交換会」を開催し、提案議題に対する国土交通省のその後の取り組み・対応についての説明と、建設業界における喫緊の課題について意見交換を行った。

3. 国土強靭化・社会资本整備の着実な推進についての要望

国土強靭化・社会资本整備を着実に推進し、地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくため、着実な社会资本の整備を推進することが国の重要な責務であることから、令和6年1月19日、国土交通省および自由民主党に対し、次の事項について要望した。

- ①強靭な国土づくりと地域経済の活性化、地方創生のための社会资本整備を着実に推進するため、令和7年度予算において、資機材価格の高騰や人件費の上昇を踏まえ、今年度を大きく上回る公共事業関係費の確保
- ②改正国土強靭化基本法により新たに義務付けられた実施中期計画を一刻も早く策定し、遅くとも令和7年度当初からスタートさせることと併せて、資機材価格の高騰や人件費の上昇および災害の激甚化・頻発化を踏まえ、現行の5か年加速化対策を大幅に上回る事業量を盛り込み、国土強靭化事業については、補正予算のみならず、令和7年度当初予算においても別枠での確保
- ③直近の実勢価格を予定価格に適切に反映するとともに、契約後の資材価格高騰に対しては、スライド条項の運用や設計変更での適切な対応と地方公共団体への徹底。また、スライド条項の手続の簡素化、1%または1.5%の受注者負担の軽減を図り、民間発注者に対しても、改正建設業法の趣旨が十分に理解され、資機材価格の高騰等に伴う価格変更協議が円滑に行われるよう、指導基準の明確化および指導の徹底
- ④予定価格の決定方法の見直しを図るとともに、低入札価格調査基準および最低制限価格の上限枠(0.92)、一般管理費等の算入率(0.68)の引上げ、計算式の見直しなどの強化や、ランク別の発注標準の見直し。また、改正品確法および「発注関係事務の運用に関する指針」を、全ての公共工事発注者へ周知徹底し、公共工事を含むPFI事業の発注についても、品確法を準用した公共工事の品質確保
- ⑤時間外労働の上限規制を踏まえ、休日、準備期間、天候等を考慮した適正な工期の設定、予算の繰越手続、債務負担行為の活用等による施工時期の平準化、用地取得や関係機関協議が調った後での精度の高い設計に基づく発注や、週休2日制工事の拡充・普及促進を図るとともに、休日が増えても労働者の減収とならないよう、設計労務単価の抜本的な見直しや補正係数の引上げ。また、夏場の実態に即して作業効率の低下を踏まえた歩掛の見直しや、準備や後片付け、移動、待ち時間などの労働時間算入の厳格化に伴い、(1日8時間作業を前提とした)標準歩掛りの見直し。中央建設業審議会が勧告した「工期に関する基準」について、民間発注者を含む全ての発注者および設計を行う建築士事務所等への周知徹底。さらに、現場技術者の労働時間を削減するため、工事書類の更なる簡素化および公共発注機関間における書式の標準化・統一化を進めるとともに、設計変更に係る業務の受発注者間の役割分担の適正化を図り、建設業法、労働安全衛生法、道路交通法等における提出書類の簡素化への取り組み
- ⑥技能者の賃上げに必要な設計労務単価の更なる引上げや、全国統一の設計労務単価による地域間格差の解消を念頭に入れ、調査や決定方法、予算決算および会計令の規定等の見直しの検討。また、技術者等技能者以外の賃上げに必要な現場管理費および一般管理費の引上げや、積算における別枠計上の検討。総合評価落札方式にお

ける賃上げ加点措置については、目的がある程度達成した時点での廃止

- ⑦建設キャリアアップシステム（CCUS）について、カードのレベルアップに応じた設計労務単価の引上げ、カードタッチと建退共ポイントの連動、多能工の位置づけの明確化等の取り組みや、中小規模の建設現場でもCCUSを使った現場管理がメリットとなるよう、システム・制度の改善。さらに、登録、機器導入等についての公共工事の積算計上、国費等での助成、登録手続の簡素化
- ⑧中小建設企業へのICT施工の普及とBIM/CIMの拡大に向けて、中小規模のICT活用工事における積算基準の見直しやICT活用工事の手引きの作成、講習会の開催、設備投資への助成等を行うとともに、コンクリート構造物のプレキャスト化の推進。また、遠隔臨場による監督・検査や受発注者間のASP方式による現場情報共有、書類の標準化・簡素化等、更なるDX化を通じた施工管理の効率化。新技術の活用等による省人化を施工法の比較・検討における評価項目に入れること
- ⑨災害時の応急復旧活動中に発生した労働災害について、災害協定等での補償による救済措置の検討や、その発生により入札や保険掛金等のデメリットが生じることのないようにすること。また、災害関連工事以外の工事において「不可抗力」により生じた損害額について、公共工事標準請負契約約款における受注者による請負代金額の1%負担の撤廃。また、災害復旧工事の技術者専任要件を緩和、災害対応に伴い止めざるを得なくなった他の現場の工期延長や増加経費の補償の検討。さらに、国、都道府県、市町村が連携した一元的・包括的な指示の実現、広域支援体制の整備等、災害緊急対応の円滑化を図るとともに、行政機関と建設企業が災害情報を共有できるシステムの整備
- ⑩「地域の守り手」である地域建設業の災害発生時の地域に貢献する（かつこいい）活躍が広く国民に周知されるよう、地域建設企業の復旧作業に取り組む姿を撮影・広報する、災害協定において、発注者による出動した建設企業の撮影・広報についても規定する等、官民が連携して積極的な広報の取り組みの他、社会資本整備や災害対応等の地域建設業の役割の周知が、若年者および女性の入職促進に活かされるよう、様々な広報戦略を検討すること
- ⑪地域建設業への若手技術者等の入職を促進するため、高校等の建築・土木系学科の維持・拡充、普通科における就職支援コースの導入等に、産学官の連携や、女性の入職・定着を図るため、女性がより一層働きやすい現場環境の整理（水洗トイレや専用の更衣室等の設置）の推進および必要な経費を積算へ反映

III. 委員会に付託した調査研究活動

調査研究活動として、委員会に付託した主要担当事項は次のとおりである。

委員会	主要担当事項
総務委員会 委員長 錢 高 久 善 (株)錢高組代表取締役社長	協会運営（事業・業務）の基本に係る方針の審議と事業化への助言、予算、表彰、入会選考などの協会主要事業
総合企画委員会 委員長 田 中 好 秀 (株)錢高組常務役員 土木事業本部長	近畿における社会資本整備のあり方、業界の総合的な施策の企画立案や、その時に発生する諸制度などの業界体制の基本に係る問題等の事項について、調査、研究および審議し、適宜・適切に業界意見の主張、提言を担当するほか、各委員会の調整
広報委員会 委員長 松 島 弘 幸 (株)奥村組代表取締役 常務執行役員管理本部長	広報誌、その他図書の発刊、一般市民やマスコミなど業界内外向けの情報発信と建設業に対する理解の促進ならびに業界のイメージアップ等の調査、研究および審議
経営委員会 委員長 前 田 浩 輝 (株)前田組代表取締役社長 前委員長 中 道 正 伸 (株)中道組代表取締役社長	中小・中堅企業における経営の安定化・近代化のための各種問題に係る事項の調査、研究および審議
建築委員会 委員長 長曾我部 誠 (株)竹中工務店常務執行役員	建築全般に係る技術の進歩改善と生産性の向上問題、設計、施工、積算、資材、法令・制度等の諸問題等の調査、研究および審議
土木委員会 委員長 北 岡 隆 司 (株)大林組執行役員土木事業部長	土木全般に係る技術の進歩改善と生産性の向上問題、設計、施工、積算、資材、法令・制度等の諸問題等の調査、研究および審議

<p>環境委員会</p> <p>委員長 青 柳 吉 広 (株)鴻池組執行役員 経営管理総轄本部管理本部副本部長</p>	建設活動から発生する建設副産物のリサイクル問題、廃棄物の処理処分問題等、建設業に関連する地球環境に係る事項の調査、研究および審議
<p>労働委員会</p> <p>委員長 小 松 敬 (株)淺沼組執行役員 大阪本店副本店長</p> <p>前委員長 豊 田 彰 啓 (株)淺沼組取締役常務執行役員 大阪本店長</p>	労働問題に係る労働法規と労働福祉の改善、協力業者問題における労務、若年者の入職と人材の育成、国際化の中での労働諸問題等の事項の調査、研究および審議

1. 総務委員会

当委員会では、協会の事業および業務運営の基本に係る方針の審議と事業化への助言、予算、表彰、入会選考等、協会の根幹に係わる事項と主要事業等の推進に関する事項の検討を行っている。

(1) 協会事業運営の審議

実施事業と収支決算、事業計画案と収支予算案の編成等に関し検討・審議し、議案の成案を図り、理事会、参与会、地区代議員会の審議を経て総会に上程する。

- ①令和6年5月7日、令和6年度（第50回）定時総会に付議する事項である令和5年度事業報告、貸借対照表・損益計算書および附属明細書承認の件、令和6年度事業計画、収支予算承認の件、任期満了に伴う役員選任の件等について審議した。
- ②令和7年3月6日、主要関係団体役員について、総務専門委員会で検討された令和7年度事業計画案・正会費額案・収支予算案、定時総会進行スケジュール案等について審議した。

(2) 表彰

当協会の会員表彰規程に基づき、会員から推薦を受けた候補者を審議・選考し、受賞者を決定する。
全国建設業協会の表彰規程に基づき、当協会から推薦すべき候補者を審議・選考し、受賞候補者を推薦する。

- ①会員表彰規程に基づき会員から推薦を受けた候補者を審査し、受賞者を決定した。
- ②全国建設業協会の表彰規程に基づく候補者の選考についても、都道府県協会会員表彰受賞者において会員から推薦を受けた候補者を審査し、推薦候補者を決定した。

(3) 総務専門委員会の開催

委員長の諮問事項について検討・審議し、総務専門委員会でその立案を図り答申する。

令和7年度事業計画案、収支予算案、定時総会進行スケジュール案、令和7年度表彰候補者等について検討した。

2. 総合企画委員会

当委員会では、技術と経営に優れた企業が成長できる環境整備や入札契約制度のあり方、大阪府下および近畿圏における社会資本整備のあり方、時代の変遷における当協会の役割等、業界の総合的な施策の企画立案や、諸制度への対応等業界体制の基本に係る事項について調査・研究および審議を行い、協会として適切な意見を取りまとめ、建設関係団体と連携し適宜・適切に関係機関等に要望・提言等を行っている。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 国土交通省への要望と意見具申

①令和6年度近畿ブロック地域懇談会・近畿ブロック会議

- ・国土強靭化実施中期計画における内容の充実・安定的な事業規模の確保ならびに経済対策としての投資を誘発する公共事業に対する取り組み
- ・総合評価落札制度における賃上げ加点措置の早期廃止等に関する対応

令和6年度近畿ブロック地域懇談会・近畿ブロック会議に向け、意見の取りまとめを行ったうえで、当協会としての要望について次のとおり提案した。

1) 国土強靭化実施中期計画の早期策定と当初予算の確保について

国土強靭化実施中期計画の早期策定と予算の確保および目減りすることなく適切な当初予算の確保に関する要望

2) 会計法の改正について

入札保証金の提出や次年度への繰越ができないなど建設業界の現状にそぐわない会計法の改正に向けた要望

3) 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置の廃止について

扱い手確保を踏まえて企業間で正当な競争による賃上げが行われていることから、賃上げの原資を確保できる工事発注と加点措置の廃止に関する要望

4) 技術力の地域格差の解消について

Cランク工事において府県での発注量の偏りで起こる技術力の地域格差の解消のため、大阪Cランク工事の適切な発注の確保に関する要望

近畿ブロック地域懇談会や令和6年12月12日に開催された「地域懇談会における諸問題の意見交換会」では、設計労務単価の継続的な引上げや、扱い手確保、作業員の待遇改善の観点からも労務費や建退共の掛金、社会保険料など必要経費の確保などについて提案した。

②近畿地方整備局との意見交換会

- ・「土木工事書類作成スリム化ガイド」や「受発注者コミュニケーションガイド」の周知に向けた方策の検討、要望
- ・建設資材高騰を受けて、地方自治体・民間発注者に対するスライド条項の適正な運用

建設行政および建設産業のあり方等について意見交換・情報交換を行うことを目的として、近畿地方整備局企画部等と意見交換会を開催した。

開催日 令和6年9月30日

場 所 KKR ホテル大阪

議 題 1)「土木工事書類作成スリム化ガイド」および「受発注者コミュニケーションガイド」の運用について

2)工事発注見通しの随時更新や一括審査方式での発注、配置予定技術者の要件緩和や拘束時間の短縮、スライド請求の効率化等、近畿地方整備局の入札契約について

3)当初設計における不備の改善や入札要件と異なる工事内容への変更等不利益変更の防止について

4)管内事務所の事業進捗情報のPRやCランク工事の発注量の確保について

(2) 建設業界における女性活躍推進に向けた取り組み

- ・働きやすい環境づくりを目指した女性活躍の取り組みおよび他協会の女性部会との交流を含めた意見交換等の取り組み

①夏のリコチャレ2024プログラムへの参加

土木技術者女性の会西日本支部との共催で、「防災」をテーマに、小学生を対象としたイベントを開催した。

女性エンジニアによる「お仕事紹介コーナー」や「インフラクイズコーナー」など、生活の身近に建設業があることや、多くの女性技術者が活躍していることを紹介した。

開催日 令和6年7月21日

場 所 大阪市立阿倍野防災センター

「あべのタスカル」

参加者 一般の親子 8組25名



②当協会主催就活イベント「建設業界研究博」へのブース出展

当協会会員企業と建設業界に関心を持つ建築系・土木系等の学生との出会いの機会を設け、優秀な人材を確保することを目的に、当協会で毎年開催している就活イベントに、「女性活躍推進コーナー 建女に聞いてみよう！建設の仕事なんでも相談所」と題したブースを初出展した。さまざまな職種の委員が、ブースに来た学生へ仕事内容の紹介や質問に対応した。

開催日 令和6年8月6日

場 所 梅田スカイビル

参加者 女性ブース来訪 5名

(全体 94名)



③「建設産業女性定着支援ネットワーク」会議への参加

国土交通省本省と建設業団体による「建設産業における女性活躍・定着に向けた新たな実行計画」策定に向けたブロック意見交換会に参加し、活動内容や課題等について、他団体の女性部会と情報共有を行った。

近畿ブロック意見交換会

開催日 令和6年10月2日 (WEB)

④しまね建設産業イメージアップ女子会との合同現場見学会ならびに意見交換会の開催

女性活躍促進活動を積極的に展開されているしまね建設産業イメージアップ女子会と合同で、女性も働きやすい職場づくりの取り組みの参考とするため、大規模建設現場の見学会を開催した。また、見学会後に同現場で働くけんせつ小町メンバーを交えて、労働環境や若年者の入職促進の取り組み等について意見交換会を開催した。



開催日 令和6年10月10日

場 所 淀川左岸線（2期）トンネル整備工事－3
(大成建設(株))

参加者 なにわ建女の会、しまね建設産業イメージ
アップ女子会、他 計28名

⑤滋賀県建設業協会女性部会「建設COCO俱楽部」との意見交換会の開催

取り組んでいる活動の紹介や近畿の女性部会発展のための連携等について意見交換会を開催した。



開催日 令和7年2月5日

場 所 大阪建設会館

参加者 なにわ建女の会

建設COCO俱楽部 計16名

⑥『大阪建設業協会の会員企業で働く女性を対象としたアンケート調査報告書』の作成

女性が働き続けるために支障となる課題を把握することにより、今後の活動の基礎資料とするため、『大阪建設業協会の会員企業で働く女性を対象としたアンケート調査報告書』を作成した。

また、アンケート結果を共有し、女性定着促進の一助とするため、報告書を会員企業や各都道府県建設業協会、建設産業女性定着支援ネットワーク加入の女性部会へ配布し、共有した。

大阪建設業協会の会員企業で働く女性を対象とした
アンケート調査報告書



令和7年3月
一般社団法人 大阪建設業協会
総合企画委員会
なにわ建女の会

(4) 大規模災害時の緊急対策についての対応

- ・大規模災害時の連絡体制の強化と情報伝達訓練の実施
- ・「大阪府域道路啓開協議会」に参画し、その決定事項に則った、大災害発生時の実働

①大規模災害時の連絡体制の強化と情報伝達訓練の実施

近畿地方およびその周辺での異常な自然災害、大規模重大事故等の災害時に迅速な対応ができるよう、「災害対応ポータルサイト」を活用して令和7年3月12日に災害時緊急連絡訓練を行った。

②大阪府域道路啓開協議会への対応

大規模災害時において、関係行政機関および関係団体等の連携・協力により、道路啓開を強力かつ着実に推進するため、当協会会員35社に道路啓開の協力をお願いしている。道路啓開にあたっては、「大阪府域道路啓開計画(案)」(平成31年3月策定)に基づき、行動することとなっているが、策定から6年が経過していることから、大阪府域道路啓開協議会において、内容を見直し改定された。また、道路啓開会社を対象とした「大阪府域道路啓開計画改定版」の説明会に参加した。

「大阪府域道路啓開計画改定版」説明会

開催日 令和7年2月21日・3月1日 (WEB)

(5) 大阪府建団連との意見交換会の開催

大阪府建団連と最近の建設産業を取り巻く状況について意見交換会を開催した。

開催日 令和6年9月12日

場 所 KKR ホテル大阪

議 題 「第三次扱い手3法」の成立を踏まえた扱い手確保を中心とした今後の対応について

3. 広報委員会

当委員会では、建設業に対する理解の促進および業界のイメージアップを図ることを目的として、一般市民およびマスコミなどへの対外的な広報活動を行うとともに、会員向けの情報提供等の広報活動を展開している。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) インターネットを活用した情報発信

①ホームページによる情報発信

一般社会に対し建設業に対する理解の促進を図るとともに、協会と会員企業相互の情報交換と共有化を図るため、ホームページによる情報発信を行う。

協会が主催する各種講習・研修会の開催情報を会員に提供し、従前より掲載している「技術情報データベース」や「ダウンロードコーナー」等のコンテンツにおいて、会員への迅速な資料提供と情報共有を図った。

②大建協ニュースの配信

通達等行政の施策、業界ニュースなどをタイムリーに情報提供するため、会員に随時メールにより配信する。

通達等の行政施策や業界ニュース、協会行事や研修会・見学会等の開催案内など、会員ならびに会員会社社員等にメールにより12通を配信し、情報提供を行った。

(2) 若年者の入職促進を踏まえた広報誌の発刊等による活動

建設業の社会的使命や役割を広く知ってもらい、建設業のイメージアップを図るとともに、特に若年者に向けて建設業の魅力を伝えることにより、建設業に興味・関心を持ってもらい、建設業界への就労の足掛かりを作ることを目的として、広報誌「O-WAVE」を発刊する。

また、協会で開催している現場見学会等の様子をWEBに掲載するなど、入職促進につながる協会活動の広報等について検討する。

①広報誌 O-WAVE の作成

建設業の社会的使命と役割を広くPRすることによって、建設業に対する正しい理解の促進とイメージアップを図るとともに、特にこれから進路を考え始める中高生や大学生に向けて、建設業が進路選択のひとつとなるよう建設業の魅力を伝え、将来に向けた建設業界への入職促進を目指して、広報誌 O-WAVE マンガ冊子『明日を拓く 建設業の未来地図～見・感・行（けん・かん・こう）でGO！～』を発刊した。

今年度の内容は、革新的なスタイルの主人公と、ものづくりに熱い思いを持つ同僚を親友として描き、共に災害対応に取り組むストーリーのマンガ冊子とした。

災害時における道路啓開の活動など、一般にはあまり知られていない取り組みや、迅



O-WAVE

速な対応を可能としたゼネコンの総合マネジメント力等を紹介し、建設業が果たす重要な役割を分かりやすく伝える内容としている。

また、建設業は環境やITなどの新たな社会ニーズにも対応するなど、文系理系を問わずさまざまな人材が活躍できる魅力ある業界であることを描き、将来を担う学生へ向け、進路選択や入職促進に役立つ紙面構成とした。

合計1万部を発行し、近畿地方の中学校や高校をはじめ、図書館などに広く配布した。ホームページではe-Book版やPDF版を掲載し、スマートフォンやタブレット端末で、誰もが手軽に広報誌が見られるようにした。

②当協会が実施している入職促進活動のPRコンテンツの作成

建設系工業高校生対象の現場見学会等、協会が実施した入職促進活動を広くアピールするため、ホームページに新たなコンテンツとして「建設業の醍醐味を知る」を作成し、公開した。



建設業の
醍醐味を知る

③若年層を対象とした仕事への意識調査

初の試みとして、昨今の若年者が考えている仕事への意識や、興味・関心のある事柄等について生の声を収集し、今後の広報活動の検討資料とするため、協会が開催した全8回の建設系工業高校生対象の現場見学会を活用して、参加生徒に対しアンケートを実施した。参加生徒の約6割にあたる119名の高校生から回答を得た。

(3) マスコミとの連携強化

協会活動に対する理解促進活動の一環として、パブリシティ活動を推進するために、一般紙ならびに建設業界紙に対して、適宜記者発表および情報の提供を行う。

広報誌発刊に際して、一般の方々へ建設業の魅力を発信し、興味・関心を持ってもらうため、一般紙ならびに建設業界紙記者クラブへのプレスリリースを行った。また、定時総会後の記者会見や、各委員会活動の成果物に対する記者発表および情報提供等、協会活動の理解促進や周知啓発のため、パブリシティ活動を行った。

4. 経営委員会

当委員会では、主として中小・中堅建設企業の経営に係る各種の事業を展開している。中小・中堅企業にとっての問題点を抽出し、そのための施策について検討し、解決に向けた活動している。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 中小・中堅建設企業での時間外労働の上限規制適用後の多様な働き方に関する調査研究について

中小・中堅建設企業が、時間外労働の上限規制適用後の店社や現場で実際に行った多様な働き方およびDX化への対応に関する調査研究を行い、実践した事例を収集する。また、事例に関するセミナーを開催する。

中小・中堅建設企業が、時間外労働の上限規制適用後の多様な働き方およびDX化への対応に向けて、各社が店社や現場で実践した事例を収集し共有することで、生産性の向上等を目的に、ダイバーシティ部会を設置した。部会では事例の収集方法および成果品の作成について検討した。令和7年度末までに取りまとめを行い、ホームページで公開する。

(2) 近畿地方整備局との意見交換会の開催

中小・中堅建設企業が現状抱えている諸課題の解決に向けて、近畿地方整備局建政部等と意見交換会を開催する。

中小・中堅建設企業が抱える諸課題の解決を目的として、近畿地方整備局建政部および営繕部、企画部担当官と中小・中堅建設企業が現状抱えている問題について意見交換会を開催した。

開催日 令和7年3月24日

場 所 大阪建設会館

議 題 1) 営繕工事の発注量増加について

2) スライド条項の受注者負担の廃止について

3) 市場単価と官積算の乖離に伴う変更協議について

4) 地方自治体に対して、入札時積算数量活用方式の推進の指導について

5) 質疑応答書における回答日の日程変更および数量書の細目別内訳に関する算出根拠の明示について

6) 工事設計書に関する、別紙明細、代価表、業者見積からの査定根拠および入札予定期の月単位でのホームページ公表について

7) 施工体制確認型における低入札価格での入札者の確認に要する期間の短縮について

8) 居ながら工事の際の施工条件に関する4週8閉所を実現するための休日・夜間作業の撤廃について

- 9) 設計変更協議における設計担当者の定例会議への出席について
- 10) 近畿地方整備局より、未来の建設業を担う若年者に対する建設業の理解およびものづくりの楽しさを体感できる機会作りについて

(3) 事業承継への取り組み

本年度は参加者の自主運営により、カリキュラムを策定し、参加者相互のディスカッションを中心とした「経営者としての意識の持ち方、経営者の在り方」を考える場や参加者同士の理解を深める場を提供する。

経営環境の厳しい建設業にあって、中小・中堅建設企業は企業の発展・存続という問題に加え、事業承継の問題があげられている。

事業承継には準備として10年計画が必要ともいわれ、組織・人材戦略や技術、ノウハウの維持、向上など企業の発展においても重要な課題となっている。

このため、若手経営者の参加者による自主的な運営のもと、「経営承継」を重要なテーマとして、経営者としての必要な知識、考え方、技量などの向上を目的に、ディスカッション形式による事業承継セミナーを開催した。

開催日 令和7年3月28日

場 所 大阪建設会館

議 題 中小・中堅建設企業の経営改革について

参加者 6名

(4) 全国建設業協会からの調査依頼に対する協力

中小・中堅建設企業の施策を反映させるため、全建からのさまざまな調査要請に対し、資料提出等、調査協力をを行う。

中小・中堅建設企業の施策を反映させるため、全建からの調査要請に対し、「セーフティネット保証5号に係る業況調査について」、「ICT施工やBIM/CIM活用に関する要望について」、「中小企業における人材育成に関する調査について」に関する調査協力を行った。

5. 建築委員会

当委員会では、業界の建築技術水準のレベルアップに寄与するため、建築施工分野における品質に関する諸問題や技術の改善および生産性の向上を目的とした調査・研究活動や法令、制度を含めた建築全般に係る諸問題について、多角的な視点から課題に取り組んでいる。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 品質確保、働き方改革の推進に向けた取り組み

①若手技術者を対象とした建築材料マニュアルの作成

建築材料の素材の種類、適材適所などを知ることにより、若手技術者の建築への新たな興味を引き出すことを目的に、わかりやすく解説した業務に役立つマニュアルを作成する。

入職 5 年程度の若手技術者が建築材料の素材の種類、適材適所の使い方を知ることで、業務に役立つ知識を得るとともに、建築への新たな興味を引き出すことを目的に、材料の性質や特徴を示すとともに、施工にあたってのポイントをまとめるなど、わかりやすく解説した建築材料に関する書籍『若手技術者のための知って得する建築材料の話』を令和 7 年 3 月に発刊した。



建築材料



一般社団法人 大阪建設業協会

②施工の創意・工夫・改善の事例収集および水平展開に関する取り組み

建築工事における働き方改革の推進や生産性向上を図るために、時短につながる施工の創意・工夫・改善にかかる事例を収集し、会員会社で水平展開に関する取り組みを行う。



建築工事における働き方改革の推進や施工技術や生産性の向上・改善、施工の合理化等を図るために、会員各社が現場において取り組まれている施工の創意・工夫・改善事例など生産性向上に関する取り組み事例を収集するとともに、会員各社で広く共有・展開することを目的に、ホームページの「技術情報データベース」に掲載した。



技術情報
データベース

③建設現場における生成AI等を活用した生産性向上に向けたセミナー等の取り組み (建築委員会・土木委員会合同)

近年、建設業を含む全産業で生成AIを用いて生産性向上が図られているが、生成AIを活用する上での課題や利点、具体的な使用方法等についてセミナーを開催するなどの取り組みを行う。

23頁「6. 土木委員会 (7) 最新技術を用いた取り組み②建設現場における生成AI等を活用した生産性向上に向けたセミナー等の取り組み」に記載

(2) 担い手確保に向けた建設業の魅力発信に関する取り組み (建築委員会・土木委員会合同)

建設業界における担い手確保に向けて、大学生等をターゲットにしづり、建設業界への入職促進につなげるため、建設業は安心して働き続けられる仕事であることや、やりがいのあるカッコイイ仕事であることなど、VR等を活用した情報発信コンテンツを作成するとともに、その周知活動を展開する。

建設業界における担い手確保に向けて、大学生にターゲットを絞り、若者が気軽に視聴できるようYouTubeの「ショート動画」を用いて、学生が知りたいことや若手技術者が知ってほしい建設業の良さなどを伝えることで、大学生が建設業に興味を持つてもらうための動画を作成した。若手現場監督の1日の仕事に密着し、具体的な業務内容の紹介や、コミュニケーションを密に取りながら仕事をしている様子を、学生の目に留まりやすいようにテンポよく仕上げた。



YouTube



(3) 若手建築技術者向け教育ツールの開発

当委員会で作成した書籍を用いて、教育用動画を作成し、若手技術者への教育が容易に図られるよう、当協会ホームページ上で公開を行う。

建設業振興基金と連携し、令和4年3月に発刊した『若手技術者のための知っておきたい現場管理（改訂版）』を用いて、容易に水平展開を図ることができるe-ラーニングコンテンツを作成した。



e-ラーニング

(4) 関係行政機関・団体への協力

①全国建設業協会の調査研究等活動への協力

26頁「6. 土木委員会 (11) 関係行政機関・団体への協力②全国建設業協会の調査研究等活動への協力」に記載

6. 土木委員会

当委員会では、入札契約制度や生産性の効率化等土木工事を取り巻く諸問題について、関係機関等に提言・要望を行う他、土木施工分野における品質・施工技術の向上や生産性の向上、施工の合理化等を目的に調査・研究活動に取り組んでいる。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 近畿地方整備局との意見交換会の開催

時間外労働上限規制適用に伴い、当初設計の不具合や適正な工期設定、簡素化の取り組みが進む工事書類作成等、さらなる働き方改革推進に向けて意見要望を行う。

また、入札契約制度について、総合評価落札方式における施工実績や技術者要件の緩和、技術提案評価基準の明確化等の課題の他、地域建設会社の抱える諸問題について、近畿地方整備局企画部等と意見交換会を開催する。

①近畿地方整備局との意見交換会の開催

建設行政および建設産業のあり方等について意見交換・情報交換を行うことを目的として、近畿地方整備局企画部等と意見交換会を開催した。

開催日 令和6年9月30日

場 所 KKR ホテル大阪

議 題 1) 「土木工事書類作成スリム化ガイド」および「受発注者コミュニケーションガイド」の運用について

2) 工事発注見通しの随時更新や一括審査方式での発注、配置予定技術者の要件緩和や拘束時間の短縮、スライド請求の効率化等、近畿地方整備局の入札契約について

3) 当初設計における不備の改善や入札要件と異なる工事内容への変更等不利益変更の防止について

4) 管内事務所の事業進捗情報のPRやCランク工事の発注量の確保について

②近畿地方整備局担当官との懇談会の開催

現場勤務実態調査の速報値による報告や近畿地方整備局からの情報提供、入札制度に関して、実務者レベルでの意見交換会を開催した。

開催日 令和7年3月14日

場 所 國民會館

議 題 1) 第5回現場勤務実態調査結果の報告と意見交換

2) 近畿地方整備局からの情報提供

3) 入札制度に関する討議

(2) 「地域インフラ群再生戦略マネジメント」に関する国土交通省との意見交換会

市区町村が抱える課題を踏まえつつ、的確にインフラ機能を発揮させるために道路、公園、上下水道といった複数・多分野のインフラを既存の行政区域にこだわらず「群」

として捉え、効率的・効果的にマネジメントする、「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」について、工事のまとめ方や大阪の現状等について国土交通省本省と意見交換を開催した。

開催日 令和6年12月7日 (WEB)

(3) 大阪府・大阪市等地方自治体との懇談会の開催

総合評価落札方式に関する意見要望の他、入札制度および契約の適正化の促進、建設業の働き方改革等について、大阪府や大阪市等地方自治体と懇談会や面談を行う。

①大阪府都市整備部との意見交換会

大阪府の入札契約制度や業務の効率化等について、意見交換会を開催した。

開催日 令和6年11月28日

場 所 大阪建設会館

- 議 題
- 1) 変更契約締結の迅速化等、契約について
 - 2) 受注機会拡大の入札方式等、入札について
 - 3) 段階選抜方式等、総合評価落札方式について
 - 4) 発注時期の平準化や早期発注見通し等について

大阪府都市整備部とランク別の意見交換会を開催した。

開催日 令和7年3月6日 (Aランク)

令和7年3月7日 (AAランク)

場 所 大阪府庁別館

- 議 題
- 1) 技術者や下請企業の過不足、発注時期等、建設業界の現状について
 - 2) 配置技術者の入札参加要件やJV要件、見積条件等、入札条件について
 - 3) 技術提案等、大阪府の総合評価落札方式について

②大阪市建設局との意見交換会

地域建設会社が施工上の問題について大阪市建設局と意見交換会を開催した。

開催日 令和7年2月27日

場 所 ATCビル

- 議 題
- 1) 工事の特殊事情等による工期問題について
 - 2) 設計変更（工期延期等に伴う経費協議）について
 - 3) 設計変更（精算的協議）について
 - 4) 工事中止（待機）対応について
 - 5) 仕様書、様式について
 - 6) 業者見積もり採用単価について
 - 7) 総合評価落札方式について

(4) NEXCO 西日本関西支社および日本下水道事業団との意見交換会の開催

入札契約制度や適正工期・設計変更、施工段階における問題等について、NEXCO 西日本関西支社や日本下水道事業団等発注機関と意見交換会を開催する。

①NEXCO 西日本関西支社との意見交換会

NEXCO 西日本関西支社の入札契約制度や令和 6 年 4 月からの時間外労働上限規制について、実務担当者レベルでの意見交換会を開催した。

開催日 令和 6 年 1 月 20 日

場 所 NEXCO 西日本関西支社

- 議 題 1) ウィークリースタンスや工事記録の作成等「工事管理スリム化ガイド(通称: 4-you)」の運用について
2) 技術提案項目の削減や入札時の設計図書の精度等入札契約について
3) 新単価協議やスライド請求等施工中において問題となった事例について

②日本下水道事業団との意見交換会

民間事業者の働き方改革と日本下水道事業団工事の魅力向上を推進する取り組みとした令和 6 年度版「民間事業者との共創プロジェクト」について、日本下水道事業団と意見交換会を開催した。

開催日 令和 6 年 1 月 20 日

場 所 日本下水道事業団

- 議 題 1) 令和 6 年度版「民間事業者との共創プロジェクト」について
2) 週休 2 日制や契約方式、建設 DX 等についての意見交換

(5) 現場勤務実態調査報告書の作成

時間外労働上限規制を受けて、土木工事現場における働き方改革の進行状況、および技術者の意識調査を取りまとめ、過去 4 回の調査結果と比較した上で、現場勤務実態調査報告書を作成し、意見要望の基礎資料とする。

時間外労働上限規制適用後の土木工事現場での勤務の実態について、令和 6 年 1 月に調査を行い、『土木工事現場勤務実態調査（第 5 回）報告書』を作成した。

報告書では、発注機関別に過去 4 回の調査と比較することで、労働時間の短縮につながっている業務や、改善が必要な業務などの状況を把握できるほか、ワーカーライフバランスやコミュニケーションといった現場職員の意識についても取りまとめている。

今後、本報告書を基に各発注機関と現状の勤務実態を共有し、新しい働き方に向けて取り組む。



(6) 地域建設会社における諸問題への対応

地域建設会社の意見要望を反映して、各発注機関と意見交換会を開催する。また、扱い手の確保や育成等、地域建設会社が抱える課題解決に向けた取り組みを行う。さらに、地域建設会社における BIM/CIM、ICT 施工現場等の見学会を開催する。

技術力を向上させるための受注機会の拡大や配置技術者の要件緩和等、近畿地方整備局や、大阪府、大阪市との意見交換会の場で地域建設会社が抱える課題について、意見要望を行った。

また、地域建設会社の技術力向上を目的とした現場見学会を開催した。

開催日 令和7年3月11日

場 所 大和川下流流域下水道今池水未来セン

ター 汚水分配槽築造工事

(久本組・大富建設共同企業体)

参加数 12名



(7) 最新技術を用いた取り組み

①扱い手確保に向けた建設業の魅力発信に関する取り組み

(土木委員会・建築委員会合同)

建設業界における扱い手確保に向けて、大学生等をターゲットにしづり、建設業界への入職促進につなげるため、建設業は安心して働き続けられる仕事であることや、やりがいのあるカッコイイ仕事であることなど、VR 等を活用した情報発信コンテンツを作成するとともに、その周知活動を展開する。

19頁「5. 建築委員会（2）扱い手確保に向けた建設業の魅力発信に関する取り組み」に記載

②建設現場における生成 AI 等を活用した生産性向上に向けたセミナー等の取り組み

(土木委員会・建築委員会合同)

建設業においても、業務の効率化および生産性向上につなげるためのデジタル技術の導入は急務となっていることから、生成 AI を用いた工事現場などで発生するミスの防止や、工事の進捗状況の分析、工期短縮といったさまざまな事例を収集し、セミナーの取り組みを行う。

生成 AI は、建設現場においても生産性向上が期待できると注目されていることから、会員企業において生成 AI を使用されたことがない方や使用頻度の少ない方を対象として、生成 AI の概要説明と併せて、受講者が持参したパソコンを用いて活用体験に関するセミナーを開催した。

開催日 令和7年3月27日

場 所 國民會館

内容・講師

第1部 ビジネス領域での生成AIと
活用の課題

第2部 生成AI活用体験（文章系生成
AI・画像系生成AI）

(株)大塚商会 AIビジネス推進課 郡司 篤 氏

受講者 29名



(8) 施工の合理化等に関する調査研究と情報提供

土木工事における施工技術や生産性の向上・改善、施工の合理化等に資することを目的に、会員各社の創意・工夫・改善の取り組み等に関する調査研究を行う。また、社会資本の維持管理・更新や長寿命化、近年多発する自然災害に対応するため防災・減災に関する施工技術等の情報を収集し、調査研究の上、情報発信を行う。

土木工事における「DX・ICT・AI」といった技術面での深化が望まれる生産性向上に関する取り組みや、「環境・品質・安全」などにおける創意・工夫・改善等に関する取り組み事例を募集した。

回答のあった43事例を精査の上、取り組み内容をホームページの「技術情報データベース」に掲載し、会員への情報提供を行った。

本データベースでは、写真や図面等を多用し、取り組み内容をより分かりやすく解説し、取り組んだ理由や効果、施工上の留意点など詳しく紹介した。



技術情報
データベース

(9) 土木技術講習会の開催

土木工事における施工技術ならびに生産性の向上・改善、施工の合理化等に関する事例を紹介し、今後の現場運営の参考とするため、土木技術者、施工担当者等を対象とした講習会を開催する。

土木工事における施工技術や生産性の向上・改善、施工の合理化等に資することを目的に、オンラインセミナーを開催した。セミナーでは、「省力化・BIM/CIM・ICT」に関する取り組み3事例、「環境・安全」に関する取り組み3事例、合計6事例についての取り組み内容等を解説した。

令和6年度土木セミナー

本セミナーは2月17日(月)～2月23日(日)の間に、「愛護にあたっての留意事項」をご確認いただけます。
ご確認用書は、アンケート用紙者のみ提出いたします。
アンケートは抽選で当たる、動画下に表示されますので、ブラウザを開かないようお願いします。
Youtubeのサイトで閲覧するとアンケートが表示されませんので、ご注意下さい。



セミナー動画



開催日 令和7年2月17日～23日

内容・講師

【省力化】

- ・ボックスカルバートでのスライド式特殊支保工による合理化

青木あすなろ建設(株) 木之下 健太郎 氏

【BIM/CIM】

- ・杭・地盤改良施工情報可視化システム(3D パイルビューアー)と大深度先端位置計測システムの活用

(株)安藤・間 川津 陽一 氏

【ICT】

- ・自動緊張システムと遠隔監視によるPC緊張作業の更なる省人化

清水建設(株) 橋本 功 氏

【環境】

- ・トンネル工事における換気設備の自動制御による電力削減

(株)錢高組 角田 晋相 氏

【安全】

- ・軸体下部における鋼材撤去

(株)奥村組 高根 正明 氏

- ・防護シェルター先行推進工法を用いたガイド導杭施工方法

大鉄工業(株) 竹川 健太 氏

受講者 15社55名

(10) 土木工事現場見学会の開催

土木技術者、土木工事施工担当者等の研修の場として、大規模現場や特殊工法等を採用する土木工事現場等の見学会を開催する。

土木技術者、土木工事施工管理者や担当者等の研修の場として、大規模現場や特殊工法等を採用する土木工事現場の見学会を開催した。

開催日 令和7年2月13日

場 所 1)新名神高速道路美濃山中工事

((株)奥村組・西松建設(株)・

(株)フジタ共同企業体)

2)京都縦貫自動車道 大井 IC～亀岡 IC間イ

ンターチェンジ 改良工事

((株)竹中土木)

参加者 19社29名



(11) 関係行政機関・団体への協力

- ・近畿管内府県建設業協会・全国建設業協会と国土交通省本省・近畿地方整備局との意見交換会に向けて要望事項を抽出する。
- ・全国建設業協会の調査研究等事業活動への協力を行う。

①令和6年度近畿ブロック地域懇談会・近畿ブロック会議に対する協力

令和6年度近畿ブロック地域懇談会・近畿ブロック会議に向け、意見・要望等の取りまとめに協力した。

②全国建設業協会の調査研究等活動への協力

全国建設業協会より募集依頼のあった、施工における生産性・品質の向上や、環境対策・安全の確保等に資する工夫・改善事例および新技術の開発・活用事例に応募した。令和6年度は当協会から4事例が優秀事例に選定され、令和6年11月22日の技術研究発表会で、昨年度に引き続き最優秀賞を受賞した。

令和6年度

高度技術部門：最優秀賞

- ・換気設備の自動制御による電力削減事例 ((株)錢高組)

《参考》

令和5年度

創意工夫部門：最優秀賞

- ・紙素材を用いた防音装置による騒音対策 (清水建設(株))

7. 環境委員会

当委員会では、汚染土壌ならびに建設副産物の適正処理とリサイクル促進、また、建設業に係る環境問題等についての調査・研究を行っている。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 汚染土壌や建設副産物の適正処理推進ならびに環境問題への対策等に関する調査研究

①大阪府下関係行政機関との意見交換

建設副産物の減量化・再資源化、建設廃棄物の抑制や自ら利用の促進等について、大阪府下関係行政機関と意見交換等を行う。

また、元請業者として、汚染土壌や産業廃棄物の適正処理を行う上での問題・課題、ならびに環境関連法令等の規制・基準の緩和、行政報告・届出等の簡略化や行政指導に対する疑義について、必要に応じて関係行政機関と意見交換会を開催する。

建設廃棄物の抑制や自ら利用、汚染土壌や産業廃棄物の適正処理、再資源化等について意見交換会を開催した。

- ・大阪府環境農林水産部循環型社会推進室による建設系廃棄物関係団体との意見交換会

開催日 令和6年1月8日

場 所 大阪府新別館北館

議 題 1)建設廃棄物の分別・再資源化等について

2)その他周知事項等について（大阪府認定リサイクル製品制度）

- ・堺市環境対策課との意見交換会

開催日 令和7年3月5日

場 所 堀市堺区役所

議 題 1)石綿の「事前調査結果の詳細票」の簡素化について

2)建設作業所、事務所で発生する廃ペットボトル等の取り扱いについて

3)工事用地の土中から廃棄物が発生した場合の処分について

4)建設汚泥やガレキ類の自ら利用について

5)建設汚泥の処分方法等について

6)その他、混合廃棄物の再資源化推進、間接的な再資源化の推進等について

- ・大阪府環境農林水産部循環型社会推進室との意見交換会

開催日 令和7年3月17日

場 所 大阪府庁咲洲庁舎

議 題 1)石綿の「事前調査結果の詳細票」の簡素化および土木構造物の事前調査について

2)建設作業所、事務所で発生する廃ペットボトル等の取り扱いについて

3)地中に埋設された廃棄物の処理責任について

4)「大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針」の規制緩和について

5)「大阪府がれき類の自ら利用の取扱い指針」の規制緩和について

6)その他、行政処分の指針、土壤汚染等について

②多量排出事業者の報告業務の負担軽減に向けた取り組み

廃棄物処理及び清掃に関する法律により、産業廃棄物の多量排出事業者は、毎年各地方自治体に対し、産業廃棄物の計画書および報告書の提出が定められており、報告書等の作成作業ならびに各自治体の書類確認業務は、双方にとって人員と時間を要している。そのため、生産性の向上・働き方改革を推進するためにも、様式の統一、電子マニフェストデータを利用した様式の作成について、東京建設業協会と連名で行い、全国建設業協会の協力を得ながら、環境省に要望書の提出を行う。また、東京建設業協会で取り組んでいる省庁、自治体間に分散したデータを統合するプラットフォームの構築に協力し、建設副産物等情報の一元化に向けて取り組む。

- ・産業廃棄物の多量排出事業者に係る処理計画書および実施状況報告書の合理化等について

2021年にデジタル庁が創設され、国、地方行政のIT化、DXの推進が求められている中、IoTを利用した情報の共有化、業務の自動化を行うことは、生産性を飛躍的に向上させ、建設業界で進められている働き方改革の推進につながることから、東京建設業協会との連名で環境省へ要望を行った。



開催日 令和6年5月24日

場 所 環境省中央合同庁舎

- 内 容
- 1) 処理計画書ならびに実施状況報告書の様式の統一について
 - 2) 電子マニフェスト (JWNET) データを利用した処理計画書および実施状況報告書の合理化について

- ・建設副産物等情報の一元化等、東京建設業協会との取り組みについて

建設資源循環に関する取り組みや東京建設業協会で取り組んでいる省庁、自治体間に分散したデータを統合する「建設副産物等情報一元化のためのプラットフォーム」に関する取り組みなどについて情報交換を行った。

その他、多量排出報告制度の合理化や、建設副産物等情報の一元化等について、東京建設業協会と共同で国立研究開発法人国立環境研究所への協力依頼と意見交換を行った。

開催日 令和7年3月21日

場 所 国立環境研究所

- 議 題
- 1) 多量排出事業者報告の合理化について（大阪建設業協会）
 - 2) 建設資源循環のあるべき姿とその実現のための情報インフラの研究等について（東京建設業協会）

(2) 汚染土壤・廃棄物処理施設等の見学会の開催

汚染土壤や建設副産物等の処理方法やリサイクルシステム等に関する最新情報の収集や現状等を把握するため、良好な処理施設・浄化施設、不法投棄対策工事や環境対策を実施する現場等の見学会を開催する。

廃石膏ボードを収集し、再生・再資源化を行って
いる施設の見学会を開催した。

開催日 令和7年2月6日

場 所 (株)トクヤマ・チヨダジップサム

参加者 14名



(3) 関係行政機関、関係団体との連携

- ・全国建設業協会建設生産システム委員会の事業活動に対する協力
- ・建設副産物対策近畿地方連絡協議会への参画
- ・大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議への参画
- ・大阪府「みんなで防止！！石綿飛散」推進会議への参画

- ・大阪府主催「令和6年度大阪府石綿飛散防止対策セミナー」への協力

開催日 令和6年6月26日

場 所 大阪市東成区民センター

講 師 美坐 祐也 氏 ((株)熊谷組)

内 容 石綿の除去等における確認事項

- ・令和6年度第1回大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議

開催日 令和6年5月17日（書面開催）

議 題 令和6年度大阪府産業廃棄物不適正処理防止推進事業計画（案）

令和6年度大阪府産業廃棄物不適正処理防止推進強化月間事業（6ヶ月期）（案）

- ・令和6年度第2回大阪府産業廃棄物不適正処理対策会議

開催日 令和6年10月11日（書面開催）

議 題 令和6年度大阪府産業廃棄物不適正処理防止推進強化月間事業（11ヶ月期）
(案)

- ・大阪府「みんなで防止!!石綿飛散」推進会議

開催日 令和6年11月11日

場 所 大阪府咲洲庁舎

議 題 1)推進会議の設置要綱について

2)行政機関における石綿飛散防止対策等の取り組み等について

3)石綿飛散防止対策に係る周知の取り組みについて

4)その他

8. 労働委員会

当委員会では、建設労働問題に関する労働法規、労働福祉の改善、専門工事業者の労務問題、若年者の入職促進と人材育成、社会保険未加入問題等の事項の調査・研究活動を行っている。

本年度実施した事項は次のとおりである。

(1) 働き方改革推進に向けた調査・研究

① 「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動に関する取り組み

今年4月からの建設業における時間外労働上限規制のクリアと併せて、建設現場における土日閉所の定着に向けて、建設業界を挙げて実施する「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動に関する取り組みを実施する。

建設業における労働時間の削減と時間外労働上限規制をクリアすること、および将来の扱い手確保に向けて、建設現場における週休2日（土日閉所）の定着が必要不可欠であるため、日本建設業連合会関西支部、大阪府中小建設業協会、建設産業専門団体近畿地区連合会とともに、「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動を行った。同運動のポスターを作成し、官民の発注者が出席する会議や会員企業に配布を行い、周知・啓発を行った。



土日一斉閉所
運動ポスター



②労働時間等に関する実態調査の実施

建設業における労働時間の実態や労働時間削減の取り組みに関する現状を把握するため、昨年度末に実施した労働時間に関する調査について、集計・分析・検討を行い、報告書を作成する。

建設業における時間外労働の上限規制適用直前である令和6年2月に実施した大阪府内の建設現場における現場職員の労働時間、休暇、現場の閉所回数、時間外労働の上限規制の各項目に関する達成状況等についてのアンケート調査をもとに集計・分析・検討を行い、『働き方改革進捗調査結果報告書（2024）』として取りまとめを行った。

働き方改革進捗調査結果報告書（2024）

2025年2月
一般社団法人大阪労働者協会
労働委員会

③働き方改革推進に向けた取組事例の収集 と会員間での共有

会員会社が現場や社内で実施している労働時間削減や業務効率化等の取り組み事例を収集し、提供事例の取り組み内容や効果などを会員間で共有できるよう、当協会ホームページに掲載した。

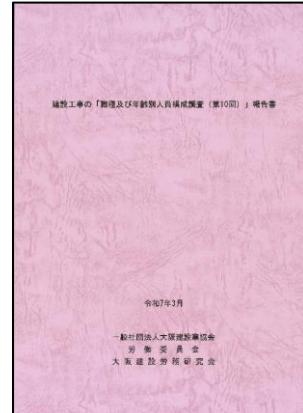


働き方改革
取組事例

(2) 建設工事の職種および年齢別人員構成調査の実施

少子高齢化や技能労働者不足を背景に、平成7年からの技能工の年齢別・職種別の実態の把握および経年変化を見ることで、作業環境や雇用の改善に取り組む上での参考に資することを目的に、これまで継続的に9回の調査を行ってきている。本年度は第10回として令和6年7月に大阪建設労務研究会の協力を得て調査を行い、『建設工事の職種及び年齢別人員構成調査（第10回）報告書』として取りまとめた。

近畿2府4県の建設現場における技能労働者の実態を把握するため、当委員会と大阪建設労務研究会との共同調査を行い、今年度は土木・建築を合わせて295作業所17,780人の職種別・年齢別の人員構成の実態と経年変化について『建設工事の職種及び年齢別人員構成調査（第10回）報告書』として取りまとめた。



(3) 建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及促進に向けた取り組み

CCUSの普及促進に向けて、CCUSの利活用や運用等先進的に取り組んでいる建設現場を見学するなどの取り組みを行う。

①CCUS現場見学会の開催

CCUSの利活用や運用等先進的に取り組んでおり、参考となる建設現場への見学会を開催した。

開催日 令和6年11月29日

場 所 日清食品(株)関西工場増築工事作業所
(株)村田製作所(仮称)守山新開発棟
新築工事作業所((株)竹中工務店)

参加者 委員9名



②CCUS説明会・登録会の開催

会員会社、一次および二次の協力会社を対象とした「建設キャリアアップシステムの概要と運用実践」説明会ならびに技能者登録会を開催した。

開催日 令和7年2月18日

場 所 國民會館

参加者 8社10名



(4) 建設雇用改善推進事業の実施

建設業界の就労者数が減少しており、若年者の入職・育成および技能継承への取り組みが喫緊の課題となっていることから、若年者の入職促進のための指導援助、啓発・広報、調査研究を行う。

また、行政機関と連携し、高校生を対象とした建設労働体験セミナー、現場見学会を開催する。

①夏休み体験セミナーの開催

大阪府下の建設系高校生を対象に、型枠施工体験および建設機械試乗体験を盛り込んだ夏休み体験セミナーを開催した。

開催日 令和6年8月5日

場 所 三田建設技能研修センター

参加者 16名 (大阪府立工芸高等学校、大阪府立布施工科高等学校、大阪府立都島工業高等学校)

②高校生を対象とした現場見学会の開催

建設業に対するイメージアップおよび建設業への入職促進を目的に、大阪府下の高校生を対象とした現場見学会を開催した。

1) 大阪府立都島工業高等学校都市工学科2年生

開催日 令和6年10月24日

場 所 寝屋川流域下水道 四条畷増補幹線 立坑築造工事 (R4-1)

参加者 39名

2) 大阪府立都島工業高等学校都市工学科1年生

開催日 令和6年12月23日

場 所 大和川下流流域下水道 今池水みらいセンター 汚水分配槽築造工事 (R5-1)

参加者 48名

3) 大阪府立布施工科高等学校建築設備系設備システム専科2年生

開催日 令和7年1月17日

場 所 なにわ筋線西本町駅部土木工事

参加者 17名

4) 堺市立堺高等学校建築インテリア創造科2年生

開催日 令和7年1月24日

場 所 大阪府営堺宮園第3期高層住宅（建て替え）新築工事（第1・2工区）

参加者 37名

5) 大阪府立西野田工科高等学校建築都市工学系都市工学専科2年生

開催日 令和7年1月27日

場 所 一級河川寝屋川 加納元町調節池築造工事（R4本体工）

参加者 15名

6) 大阪府立工芸高等学校建築デザイン科1年生

開催日 令和7年1月29日

場 所 大阪信用金庫「本体建替え」計画

参加者 39名

7) 大阪府立布施工科高等学校建築設備系建築システム専科2年生

開催日 令和7年2月5日

場 所 枚方市禁野小学校整備事業

参加者 30名

8) 大阪府立西野田高等学校建築都市工学系建築システム2年生

開催日 令和7年2月10日

場 所 茨田中学校増築その他工事

参加者 10名

IV. その他の実施事業

1. 第31回大阪府建設業暴力追放推進大会

暴力団等の不法不当行為・介入を建設業界から排除することを目的として、当協会を含む在阪の建設業8団体で結成する大阪府建設業暴力追放対策協議会主催による建設業暴力追放推進大会を、大阪府警察本部暴力団対策室および大阪府暴力追放推進センターの協力を得て開催し、暴力団等の排除に関する決議を採択した。

開催日 令和6年9月13日

場 所 建設交流館

内容・講師

1) 大会決議

2) 暴力団排除に関する講話

「暴力団等反社会的勢力の現状と対策について」

大阪府暴力追放推進センター 専務理事 荒武 泰子 氏

参加者 177名

V. 会議等の開催

1. 総 会

第50回定時総会を開催し、上程議案すべてが原案どおり承認可決された。

開催日 令和6年5月29日

場 所 シェラトン都ホテル大阪

審議事項 • 第1号議案 令和5年度事業報告の件

• 第2号議案 令和5年度貸借対照表、損益計算書および附属明細書承認の件

• 第3号議案 令和6年度事業計画承認の件

• 第4号議案 令和6年度収支予算承認の件

• 第5号議案 任期満了に伴う役員選任の件

出席者 会員総数103社中、委任状を含め94社が出席

2. 理事会

(1) 第420回（令和6年5月7日開催）

議事事項

① 令和6年度（第50回）定時総会の開催に関する件について

1) 定時総会に付議する事項について

• 第1号議案 令和5年度事業報告の件

• 第2号議案 令和5年度貸借対照表、損益計算書および附属明細書承認の件

• 第3号議案 令和6年度事業計画承認の件

• 第4号議案 令和6年度収支予算承認の件

2) 定時総会の進行スケジュールについて

- ②全国建設業協会理事ならびに協議員候補者の推薦について
- ③日本建築協会理事候補者の推薦について
- ④第43回大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）に対する協賛について
- ⑤近畿2府5県建設業協会と近畿地方整備局との意見交換会について
- ⑥工期に関する基準の実施について
- ⑦建設業団体との賃上げ等に関する意見交換会について
- ⑧当協会の委員会活動について

(2) 第421回（令和6年5月29日開催）

議事事項

- ①正副会長（代表理事）ならびに業務執行理事の選任について
- ②地区代議員の改選報告について

(3) 第422回（令和6年7月3日開催）

議事事項

- ①当協会参与の委嘱について
- ②当協会の委員会編成について
- ③国土交通省本省との意見交換会について
- ④環境省への「産業廃棄物の多量排出事業者に係る処理計画書及び実施状況報告書の合理化等について」の要望について
- ⑤「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動について
- ⑥令和6年度大阪府地域防災総合演習への参加報告について
- ⑦諸行事の今後の予定について
- ⑧当協会の委員会活動について

(4) 第423回（令和6年9月3日開催）

議事事項

- ①令和6年度近畿ブロック地域懇談会・近畿ブロック会議への提案要望事項（案）について
- ②近畿地方整備局と当協会との意見交換会における要望事項（案）について
- ③国土交通省令和7年度予算概算要求概要
- ④大阪市のランダム係数の見直しについて
- ⑤建設業界研究博開催について
- ⑥諸行事の開催報告ならびに今後の予定について
- ⑦当協会の委員会活動について

(5) 第424回（令和6年11月5日開催）

議事事項

- ①令和6年度近畿ブロック地域懇談会・近畿ブロック会議の開催報告について

- ②令和6年度近畿地方整備局と当協会との意見交換会の開催報告について
- ③国土交通大臣と建設業団体の意見交換会について
- ④諸行事の開催報告ならびに今後の予定について
- ⑤当協会の委員会活動について

(6) 第425回（令和7年2月4日開催）

議事事項

- ①再入会申し込み会社の取り扱いについて
- ②昭和百年記念昭和天皇記念館大規模刷新・維持事業への寄附金拠出について
- ③地域懇談会等における諸問題の意見交換会開催報告について
- ④改正建設業法と入契法について
- ⑤大阪商工会議所「大阪活力グランプリ2024」グランプリ受賞について
- ⑥諸行事の今後の予定について
- ⑦当協会の委員会活動について

(7) 第426回（令和7年3月6日開催）

議事事項

- ①令和7年度事業計画（案）骨子について
- ②令和7年度正会費（案）について
- ③令和7年度収支予算書（案）について
（参考）令和6年度収支計算書（見込み）について
- ④令和7年度（第51回）定時総会進行スケジュール（案）について
- ⑤産業殉職者靈堂奉賛会への会員加入について
- ⑥令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価について
- ⑦建設業団体との賃上げ等に関する車座について
- ⑧設備工事業2団体からの「働き方改革推進」に関する共同要請について
- ⑨諸行事の今後の予定について
- ⑩当協会の委員会活動について

3. 参与会・地区代議員会合同会議

第50回定時総会に付議する事項を審議するため、第112回参与会・第128回地区代議員会を開催した。

開催日 令和6年5月7日

場 所 大阪建設会館

議 題 ①令和6年度（第50回）定時総会に付議する事項について

- ・第1号議案 令和5年度事業報告の件
- ・第2号議案 令和5年度貸借対照表、損益計算書および附属明細書承認の件
- ・第3号議案 令和6年度事業計画承認の件
- ・第4号議案 令和6年度収支予算承認の件

- ・第5号議案 任期満了に伴う役員選任の件
- ②令和6年度（第50回）定時総会の開催について
- ③任期満了に伴う地区代議員の選任に関する件について
- ④建設業法および公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律の一部改正について
- ⑤「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動の実施について
- ⑥「全建 労働関係法令相談室」設置について
- ⑦豊中市低入札価格調査制度に関する要望報告について
- ⑧「土木工事書類作成スリム化ガイド」および「受発注者コミュニケーションガイド」について
- ⑨建設業界における女性活躍推進に向けた取り組み

VI. 諸行事の開催

1. 在阪建築16団体合同新年交礼会

近畿地方整備局長、大阪府副知事ならびに叙勲・褒章受章者等の出席を得て、在阪の建築16団体の会員が一堂に会する令和7年新年交礼会を開催した。

開催日 令和7年1月6日

場 所 リーガロイヤルホテル

参加者 742名

2. 第65回会員表彰

永年にわたって建設業界の発展・向上に寄与された方の功績を顕彰するため、当協会表彰基準に基づく会員表彰を行った。なお、当表彰に関しては、会員代表者より賞状と記念品をもって受賞者に伝達した。

表彰日 令和6年5月29日

受賞者 表彰規程該当者 188名

・規程第4条〔B〕 会員会社役員 7名

・規程第5条第1号 会員会社従業員 181名

3. 第75回慰靈祭

当協会会員代表者および役員、従業員の物故先覚者の御靈426柱と新靈2柱を祀るために、会長を祭主として、理事などの参詣者を得て慰靈祭を斎行した。

開催日 令和6年10月24日

場 所 生國魂神社

参詣者 13名

4. 第70回野球大会

野球を通じて当協会加盟会社職員の体位向上を図るとともに、会員相互の親睦を深め

ることを目的に13チームの参加を得て、トーナメント方式により開催した。

開催日 令和6年10月9日～11日

場 所 万博記念公園スポーツ広場

成 績	①優 勝	奥村組土木興業(株)
	②準優勝	西日本建設業保証(株)
	③3 位	(株)竹中工務店、野村建設工業(株)
	④最優秀選手賞	植林 拓也 氏 [奥村組土木興業(株)]
	⑤打撃賞	濱岡 大地 氏 [奥村組土木興業(株)]
	⑥敢闘賞	中村 謙吾 氏 [西日本建設業保証(株)]

5. 建設業界研究博の開催

人材確保については、これまで以上に産業間の競争が激化していることから、建設業界に入職を希望する学生に対し、いち早く効率的な協会会員企業との出会いの機会を設け、将来を担う優秀な人材を確保することを目的として、近畿地方整備局、大阪労働局および大阪府の後援を得て、建設業界研究博を開催した。

開催日 令和6年8月6日

場 所 梅田スカイビル

企業数 41社

参加者 94名 (17大学、3大学院、3専門学校等)

6. 文化講演会ならびに天神祭会員懇談会

当協会の役員、委員会委員長、委員参加による文化講演会と会員相互の親睦を深めることを目的とした天神祭会員懇談会を開催した。

開催日 令和6年7月25日

場 所 大阪建設会館

内容・講師

1) 文化講演会 「番組制作者が語る 新プロジェクトX」

NHK 第2制作センター デスク 仁科 友里 氏
ディレクター 大里 和也 氏

2) 会員懇談会

参加者 33社77名

7. 令和6年度優秀建設施工者大阪府知事表彰

建設産業のイメージアップ、若年労働者の入職促進など構造改善意識の高揚を図るために、大阪府と当協会を含む府下5団体で構成する「優秀建設施工者大阪府知事表彰実行委員会」の主催により開催した。

開催日 令和7年2月6日

場 所 大阪府庁正庁の間

受賞者 熟練工部門17名・青年部門8名

VII. 講習会等の開催

1. 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

全国一斉に実施された標記検定試験の内、大阪地区における試験を建設業振興基金の委託を受け実施した。

(1) 第35回建設業経理士検定試験（大阪会場）

開催日 令和6年9月8日

場 所 大和大学

延受験申込者数 1, 379名

(2) 第36回建設業経理士検定試験・第43回建設業経理事務士検定試験（大阪会場）

開催日 令和7年3月9日

場 所 大和大学

延受験申込者数 1, 856名

2. 建設業経理事務士特別研修

建設業経理事務士検定試験の一環として、学科講習と修了試験を組み合わせた3級・4級の特別研修を建設業振興基金の委託を受け実施した。

(1) 3級建設業経理事務士特別研修

開催日 令和6年10月2日～4日

場 所 大阪建設会館

受講者 41名

(2) 4級建設業経理事務士特別研修

開催日 令和6年8月3日～4日

場 所 大阪建設会館

受講者 43名

VIII. 情報調査活動

1. 標準者給与調査の実施と報告書の作成

当協会会員会社における年齢階層別の給与実態を把握し、標準モデルを作成することによって、次年度給与改訂の基礎資料の参考に資することを目的として、令和6年5月給与支給時点における実態調査を行い、標準者給与調査報告書を9月に作成の上、回答のあった会員に配布した。

2. 当協会の委員会活動における成果物・資料等の提供

当協会の委員会活動の成果をまとめた報告書等の成果物および資料を会員に提供し各社対応の参考に供した。

(1) 総合企画委員会

①報告書『大阪建設業協会の会員企業で働く女性を対象としたアンケート調査報告書』

(2) 広報委員会

①広報誌O-WAVEマンガ冊子『明日を拓く 建設業の未来地図～見・感・行でGO！～』

②ホームページ「建設業の醍醐味を知る」

(3) 建築委員会

①書籍『若手技術者のための知って得する建築材料の話』

②ホームページ「生産性向上に関する取組みおよび施工の創意・工夫・改善事例」

③YouTubeショート動画「工事現場のエンジン！？現場監督の1日」「資格を持ってなくとも現場監督になれる？」

④e-ラーニング動画「若手技術者のための知っておきたい現場管理」

(4) 土木委員会

①ホームページ「生産性向上に関する取組みおよび施工の創意・工夫・改善事例」

②e-ラーニング動画「土木工事における施工技術や生産性の向上・改善、施工の合理化事例」

③YouTubeショート動画「工事現場のエンジン！？現場監督の1日」「資格を持ってなくとも現場監督になれる？」

④報告書『土木工事現場勤務実態調査（第5回）報告書』

(5) 労働委員会

①ポスター「「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動」

②報告書『働き方改革進捗調査結果報告書（2024）』

③報告書『建設工事の職種及び年齢別人員構成調査（第10回）報告書』

④ホームページ「働き方改革推進に向けた取組事例」

3. 行政通達および情報資料等の提供

国土交通省、大阪府、大阪市等、連絡のあった行政通達や情報資料等を適宜、会員発送およびメール配信により会員へ周知した。

IX. その他の活動

1. 会員無料法律相談の実施

当協会の顧問弁護士である色川法律事務所の夏住要一郎弁護士ならびに同事務所所属の弁護士の方々による会員無料法律相談を毎月1回開設し、瑕疵補償・労災補償問題、発注者とのトラブル等、会員からの相談に対応した。

2. 出版物等頒布事業

委員会の調査研究活動の成果物である図書や建設工事に係る資料および用紙等を広く頒布した。

3. 建設キャリアアップシステムの受付窓口業務

平成31年4月より本格運用された建設キャリアアップシステムについて、建設業振興基金の委託を受け、会員に対し事業者・技能者の登録に伴う窓口受付業務を行った。

4. 前払金保証制度の普及活動等への協力

前払金保証制度の普及ならびに拡大活動に協力した。

5. 大阪人材確保推進会議への参画

大阪府内の建設業等の人材確保を必要とする業界および企業のイメージアップと雇用促進を目的とした大阪府、業界団体、行政機関、金融機関等で構成する「大阪人材確保推進会議」に参画した。また、“そこに行けば出会える”をコンセプトとした大阪府主催の「OSAKAジョブフェア」にブース出展を行い、大学生等の参加者へ建設の魅力を発信した。

開催日 令和7年2月7日

場 所 ハービスホール

X. 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成しておりません。